

2014年度 連結業績ハイライト

2015年5月1日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

単位: 億円(億円未満四捨五入)

<2014年度実績>

当期損失(親会社の所有者に帰属) **△732億円** (前期比 △2,962億円)

⇒ 減損損失計上額 計△3,103億円(右表参照)

フリーキャッシュ・フロー **1,559億円のキャッシュ・アウト** (新規融資 約4,500億円)

総資産 **9兆214億円** (前期末比 +3,526億円)

(基礎収益 増減内訳)

	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)	増減
資源ビジネス	△ 525	362	△ 887
非資源ビジネス	2,365	2,088	+ 277
連結	1,840	2,450	△ 610

(ブラジル鉄鉱石事業(持分法投資)減損 △623億円を含む)

<2015年度見通し>

当期利益(親会社の所有者に帰属) **2,300億円**

当期損失の内訳

	2014年度 当期実績	3月25日 (発表見通し)
当期損失	△ 732	△ 850
減損損失	△ 3,103	△ 3,250
米国タイトイル	△ 1,992	△ 2,000
豪州石炭	△ 244	△ 260
ブラジル鉄鉱石	△ 623	△ 650
米国タイヤ	△ 219	△ 220
米国シェールガス	△ 311	△ 400
北海油田	△ 36	
税効果等	323	280
減損損失を除く業績	2,371	2,400

2. 経営成績

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	当期 (2014年度)		前期 (2013年度)	増減		当期実績の概要
	第4四半期 (2015/1-3)			金額	増減率	
売上総利益	9,529	2,679	8,944	585	7%	《売上総利益》
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 7,552 (△ 88)	△ 2,097 (△ 29)	△ 7,064 (△ 61)	△ 488 (△ 27)	△ 7% (△ 43%)	【増益要因】 ・ エンジェグループ等 新規連結 ・ 北米銅管事業 堅調
利息収支	△ 130	△ 32	△ 174	45	26%	【減益要因】 ・ 英国水事業等持分法化の影響
受取配当金	172	40	149	24	16%	《持分法による投資利益》 ・ ブラジル鉄鉱石事業 減損 (△623) ・ 資源ビジネス 減益 ・ 近年投資した案件からの収益貢献
持分法による投資利益	491	△ 265	1,262	△ 771	△ 61%	《固定資産損益》 ・ 米国タイトイル開発プロジェクト等 資源案件 及び 米国タイヤ事業 減損
有価証券損益	124	△ 12	88	36	41%	
固定資産損益	△ 2,692	△ 569	△ 198	△ 2,493	-	
その他の損益	△ 130	△ 29	35	△ 165	-	
税引前利益又は損失(△)	△ 186	△ 285	3,042	△ 3,228	-	
法人所得税費用	△ 523	△ 375	△ 704	181	26%	
当期利益又は損失(△)	△ 708	△ 660	2,339	△ 3,047	-	
当期利益又は損失(△)の 帰属:						
親会社の所有者	△ 732	△ 629	2,231	△ 2,962	-	
非支配持分	24	△ 31	108	△ 84	△ 78%	
基礎収益※	1,840	132	2,450	△ 610	△ 25%	
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,460	△ 1,407	4,115	△ 2,656	△ 65%	

単位:億円(億円未満四捨五入)					
2014年度					
1Q	2Q	3Q	4Q	2013年度	
523	△907	281	△629	△732	2,231
基礎収益					
2014年度					
1Q	2Q	3Q	4Q	2013年度	
533	623	552	132	1,840	2,450
内、資源ビジネス (△13) (39) (△20) (△531) (△525) (362)					
非資源ビジネス (547) (584) (571) (663) (2,365) (2,088)					
＜主要指標＞					
			当期 (2014年度)	前期 (2013年度)	
為替	(YEN/US\$)[4-3月]		109.76	100.17	
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]		0.16%	0.22%	
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]		0.34%	0.38%	
原油<北海ブレント>	(US\$/bbl)[1-12月]		99	108	
銅	(US\$/MT)[1-12月]		6,860	7,326	
亜鉛	(US\$/MT)[4-3月]		2,175	1,910	
鉄鉱石*	(US\$/MT)[1-12月]		97	135	
原料炭<強粘結炭>*	(US\$/MT)[4-3月]		119	153	
* 市場情報に基づく一般的な取引価格					

※「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、前期は38%を使用しております。

3. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)			当期実績の概要 (当期損益の主な増減要因等)
	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)	増減	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)	増減	
金属	1,035	972	64	325	266	59	・北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	1,339	1,242	97	498	487	11	・リース事業 及び 米国建機レンタル事業 堅調 ・インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益
環境・インフラ	645	637	8	229	191	38	・海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	2,887	2,849	38	478	544	△ 66	・米国タイヤ事業 減損(△75) ・国内主要事業会社 堅調
資源・化学品	869	829	40	△ 1,910	236	△ 2,147	・米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件 減損 (計 △2,278)
海外現地法人・ 海外支店	2,775	2,445	330	△ 227	414	△ 641	・米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件 及び 米国タイヤ事業 減損(計 △750) ・金属関連ビジネス 堅調
合 計	9,550	8,974	576	△ 606	2,139	△ 2,744	
消去又は全社	△ 21	△ 30	9	△ 126	92	△ 218	
連 結	9,529	8,944	585	△ 732	2,231	△ 2,962	

※ 当社は、2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。
これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント(事業部門)と海外の地域セグメント(海外現地法人・海外支店)の6セグメントに変更しております。
また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
なお、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	当期 (2014年度)	前期 (2013年度)
営業活動	2,437	2,782
投資活動	△ 3,996	△ 2,499
<フリーキャッシュ・フロー>	<△ 1,559>	<284>
財務活動	△ 748	1,459
換算差額等	154	124
キャッシュの増減額	△ 2,153	1,867
当期実績の概要		
《営業活動》 ・コアビジネスが着実に資金を創出		
《投資活動》 ・新規投融資 約4,500億円		

5. 財政状態

	当期末 (2014年度末)	前期末 (2013年度末)	増減	主な増減要因
総資産	90,214	86,687	3,526	《総資産》
株主資本 ※	24,814	24,047	768	・新規投融資による増加 ・円安による増加
(内、FVTOCIの金融資産)	(1,822)	(1,512)	(310)	《株主資本》 ・円安による増加
(内、在外営業活動体の換算差額)	(3,657)	(2,069)	(1,588)	
株主資本比率 ※	27.5%	27.7%	△ 0.2pt	
有利子負債 (現預金Net)	35,175	31,235	3,941	
D/E Ratio (Net)	1.4	1.3	+ 0.1pt	

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 次期の見通し

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

単位：億円(億円未満四捨五入)

	次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	増減		次期見通しの概要																																							
			金額	増減率																																								
売上総利益	9,500	9,529	△ 29	△ 0%	《当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)》 次期見通し 2,300億円 ・輸送機・建機、環境・インフラ、メディア・生活関連において 主要事業が堅調に推移。 ・原油をはじめとする資源価格の下落により、 資源ビジネス 及び 鋼管事業が減速。																																							
販売費及び一般管理費	△ 7,800	△ 7,552	△ 248	△ 3%																																								
(内、貸倒引当金繰入額)	(△ 100)	(△ 88)	(△ 12)	(△ 14%)																																								
利息収支	△ 150	△ 130	△ 20	△ 16%																																								
受取配当金	150	172	△ 22	△ 13%																																								
持分法による投資利益	1,100	491	609	124%																																								
その他	100	△ 2,697	2,797	—																																								
税引前利益又は損失(△)	2,900	△ 186	3,086	—	< 予想の前提条件 > <table><tr><th colspan="2"></th><th>次期見通し (2015年度)</th><th>当期 (2014年度)</th></tr><tr><td colspan="2">為替 (YEN/US\$)[4-3月]</td><td>115.00</td><td>109.76</td></tr><tr><td rowspan="2">金利</td><td>LIBOR 6M (YEN)[4-3月]</td><td>0.20%</td><td>0.16%</td></tr><tr><td>LIBOR 6M (US\$)[4-3月]</td><td>0.65%</td><td>0.34%</td></tr><tr><td colspan="2">原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]</td><td>60</td><td>99</td></tr><tr><td colspan="2">銅 (US\$/MT)[1-12月]</td><td>5,732</td><td>6,860</td></tr><tr><td colspan="2">亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]</td><td>2,167</td><td>2,175</td></tr><tr><td colspan="2">ニッケル (US\$/lb)[1-12月]</td><td>6.77</td><td>7.65</td></tr><tr><td colspan="2">鉄鉱石 ※ (US\$/MT)[1-12月]</td><td>68</td><td>97</td></tr><tr><td colspan="2">原料炭<強粘結炭> ※ (US\$/MT)[4-3月]</td><td>120</td><td>119</td></tr></table> ※ 市場情報に基づく一般的な取引価格 < 為替レートの変動が当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)に与える影響 > 1円/US\$の円安で、約11億円の増加			次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	為替 (YEN/US\$)[4-3月]		115.00	109.76	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.20%	0.16%	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.65%	0.34%	原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]		60	99	銅 (US\$/MT)[1-12月]		5,732	6,860	亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]		2,167	2,175	ニッケル (US\$/lb)[1-12月]		6.77	7.65	鉄鉱石 ※ (US\$/MT)[1-12月]		68	97	原料炭<強粘結炭> ※ (US\$/MT)[4-3月]		120	119
		次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)																																									
為替 (YEN/US\$)[4-3月]		115.00	109.76																																									
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.20%	0.16%																																									
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.65%	0.34%																																									
原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]		60	99																																									
銅 (US\$/MT)[1-12月]		5,732	6,860																																									
亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]		2,167	2,175																																									
ニッケル (US\$/lb)[1-12月]		6.77	7.65																																									
鉄鉱石 ※ (US\$/MT)[1-12月]		68	97																																									
原料炭<強粘結炭> ※ (US\$/MT)[4-3月]		120	119																																									
法人所得税費用	△ 500	△ 523	23	4%																																								
当期利益又は損失(△)	2,400	△ 708	3,108	—																																								
当期利益又は損失(△)の帰属:																																												
親会社の所有者	2,300	△ 732	3,032	—																																								
非支配持分	100	24	76	325%																																								
基礎収益 ※	2,300	1,840	460	25%																																								
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	86,000	85,967	33	0%																																								

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×(1-税率)+「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、2015年度は33%を使用しております。

セグメント別 業績見通し(当期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属))

単位: 億円 (億円未満四捨五入)

	次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	増減		次期見通し (2015年度)	当期 (2014年度)	増減
金属	230	325	△ 95	資源・化学品	260	△ 1,910	2,170
輸送機・建機	500	406	94	海外現地法人・海外支店	470	△ 227	697
環境・インフラ	250	229	21	消去又は全社	30	△ 126	156
メディア・生活関連	560	571	△ 11	連結	2,300	△ 732	3,032

※ 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイ部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
 これに伴い、セグメント情報を見直しております。

7. 配当

当期 (2014年度)	中間	期末(予定)	次期見通し (2015年度)	中間(予定)	期末(予定)
50円	25円	25円	50円	25円	25円

配当性向: -%

配当性向: 27%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。
 したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

<MEMO>

連結決算詳細説明

・ 連結財務諸表	P.6-11
・ 2015 年度業績予想関連	P.12-13
・ 連結対象会社の状況	P.14
・ 連結業績に与える影響が大きい会社 及び海外広域 4 極の決算概要	P.15
・ セグメント情報	P.16-17
・ セグメント情報(補足)	P.18

連結包括利益計算書
[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成27年3月期)	前 期 (平成26年3月期)	前 期 比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	3,129,946	2,727,867	402,079	14.7%
サービス及びその他の販売に係る収益	632,290	589,539	42,751	7.3%
収益合計	3,762,236	3,317,406	444,830	13.4%
原価				
商品販売に係る原価	△ 2,629,241	△ 2,271,461	△ 357,780	△ 15.8%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 180,054	△ 151,529	△ 28,525	△ 18.8%
原価合計	△ 2,809,295	△ 2,422,990	△ 386,305	△ 15.9%
売上総利益	952,941	894,416	58,525	6.5%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 755,190	△ 706,353	△ 48,837	△ 6.9%
固定資産評価損	△ 278,620	△ 31,407	△ 247,213	△ 787.1%
固定資産売却損益	9,450	11,586	△ 2,136	△ 18.4%
その他の損益	△ 12,955	3,508	△ 16,463	-
その他の収益・費用合計	△ 1,037,315	△ 722,666	△ 314,649	△ 43.5%
営業活動に係る利益又は損失(△)	△ 84,374	171,750	△ 256,124	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	20,718	13,874	6,844	49.3%
支払利息	△ 33,680	△ 31,316	△ 2,364	△ 7.5%
受取配当金	17,242	14,872	2,370	15.9%
有価証券損益	12,441	8,840	3,601	40.7%
金融収益及び金融費用合計	16,721	6,270	10,451	166.7%
持分法による投資利益	49,092	126,226	△ 77,134	△ 61.1%
税引前利益又は損失(△)	△ 18,561	304,246	△ 322,807	-
法人所得税費用	△ 52,256	△ 70,388	18,132	25.8%
当期利益又は損失(△)	△ 70,817	233,858	△ 304,675	-
当期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	△ 73,170	223,064	△ 296,234	-
非支配持分	2,353	10,794	△ 8,441	△ 78.2%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	64,845	43,039	21,806	50.7%
確定給付制度の再測定	△ 587	1,861	△ 2,448	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2,162	4,184	△ 2,022	△ 48.3%
純損益に振替えられることのない項目合計	66,420	49,084	17,336	35.3%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	163,746	147,333	16,413	11.1%
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,171	1,273	1,898	149.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 7,815	△ 2,247	△ 5,568	△ 247.8%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	159,102	146,359	12,743	8.7%
税引後その他の包括利益	225,522	195,443	30,079	15.4%
当期包括利益合計	154,705	429,301	△ 274,596	△ 64.0%
当期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	145,989	411,549	△ 265,560	△ 64.5%
非支配持分	8,716	17,752	△ 9,036	△ 50.9%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	8,596,699	8,146,184	450,515	5.5%

	当期 億円	前期 億円	前期比 億円		(円/US\$)
					期中平均レート (1-12月) (4-3月)
					105.79 109.76
					前期 97.73 100.17
					増減 8.06 9.59
					増減率 8.2% 9.6%
収益	37,622	33,174	+ 4,448		
売上総利益	9,529	8,944	+ 585	…	[為替の影響 約+280 (以下、個別の数値には為替の影響を含む)] ・ 新規連結 +124 Edgen Group、豪州穀物事業 等 ・ 連結除外 (持分法化、売却等) △38 英国水事業 等 ・ 既存事業 非資源ビジネス 約+490 資源ビジネス 約+10
販売費及び一般管理費	△ 7,552	△ 7,064	△ 488	…	[為替の影響 約△220 (貸倒引当金繰入額を除く)] ・ 新規連結 △141 ・ 連結除外 +29
(人件費)	(△ 3,889)	(△ 3,676)	(△ 213)		
(貸倒引当金繰入額)	(△ 88)	(△ 61)	(△ 27)		
(その他)	(△ 3,576)	(△ 3,327)	(△ 249)		
固定資産損益	△ 2,692	△ 198	△ 2,493	…	・ 減損 米国タフトオイル開発プロジェクト △1,992 米国シェールガス事業 △311 米国タイヤ事業 (TBC) △219 豪州石炭事業 △176 北海油田事業 △36
その他の損益	△ 130	35	△ 165	…	・ 豪州石炭事業休山関連費用 △68
その他の収益・費用合計	△ 10,373	△ 7,227	△ 3,146		
営業活動に係る利益又は損失(△)	△ 844	1,718	△ 2,561		
利息収支	△ 130	△ 174	+ 45		
受取配当金	172	149	+ 24		
有価証券損益	124	88	+ 36	…	・ 英領北海油田権益一部売却
金融収益及び金融費用合計	167	63	+ 105		
持分法による投資利益	491	1,262	△ 771	…	・ 資源ビジネス 約△930 ブラジル鉄鉱石事業減損 △623 マダガスカルニッケル事業 △139 (△139←0) ORESTEEL △80 (79←159) ・ 非資源ビジネス 約+160 三井住友ファイナンス&リース +26 (201←175) マレーシアアルミニウム製錬事業 +11 (9←△2)
税引前利益又は損失(△)	△ 186	3,042	△ 3,228		
法人所得税費用	△ 523	△ 704	+ 181		
当期利益又は損失(△)の帰属:					
親会社の所有者	△ 732	2,231	△ 2,962		
非支配持分	24	108	△ 84		
基礎収益 ※	1,840	2,450	△ 610		

＜参考/四半期推移＞							
2014年度							
1Q		2Q		3Q		4Q	
523		△907		281		△629	
△732		2,231		△2,962			
基礎収益							
533		623		552		132	
1,840		2,450		△610			
(内、資源ビジネス)							
(△13)		(39)		(△20)		(△531)	
(△525)		(362)		(2,365)		(2,088)	
(非資源ビジネス)							
(547)		(584)		(571)		(663)	

<参考/四半期推移>						
2014年度					2013年度	
1Q	2Q	3Q	4Q			
当期損益	523	△907	281	△629	△732	2,231
基礎収益	533	623	552	132	1,840	2,450
(内、資源ビジネス)	(△13)	(39)	(△20)	(△531)	(△525)	(362)
(非資源ビジネス)	(547)	(584)	(571)	(663)	(2,365)	(2,088)

※「基礎収益」＝(「売上総利益」＋「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」＋「利息収支」＋「受取配当金」)×(1-税率)＋「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、当期は36%、前期は38%を使用しております。

連結財政状態計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成27年3月期末)	前 期 (平成26年3月期末)	増 減	科 目	当 期 (平成27年3月期末)	前 期 (平成26年3月期末)	増 減
(資 産 の 部)				(負 債 及 び 資 本 の 部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	895,875	1,111,192	△ 215,317	社債及び借入金	947,997	876,379	71,618
定期預金	7,866	4,283	3,583	営業債務及び その他の債務	1,051,081	1,076,713	△ 25,632
有価証券	9,622	33,683	△ 24,061	その他の金融負債	77,005	43,790	33,215
営業債権及び その他の債権	1,569,214	1,549,363	19,851	未払法人所得税	19,396	25,414	△ 6,018
その他の金融資産	101,706	44,591	57,115	未払費用	127,982	106,796	21,186
棚卸資産	994,404	872,030	122,374	前受金	169,664	168,412	1,252
前渡金	140,935	136,357	4,578	引当金	4,306	6,230	△ 1,924
その他の流動資産	229,062	187,999	41,063	その他の流動負債	82,189	66,090	16,099
流動資産合計	3,948,684	3,939,498	9,186	流動負債合計	2,479,620	2,369,824	109,796
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,947,115	1,683,829	263,286	社債及び借入金	3,473,280	3,362,553	110,727
その他の投資	495,451	510,450	△ 14,999	営業債務及び その他の債務	131,661	138,286	△ 6,625
営業債権及び その他の債権	780,781	722,064	58,717	その他の金融負債	69,775	46,611	23,164
その他の金融資産	174,403	115,633	58,770	退職給付に係る負債	32,529	29,353	3,176
有形固定資産	884,766	921,157	△ 36,391	引当金	48,247	41,130	7,117
無形資産	365,438	367,906	△ 2,468	繰延税金負債	169,008	140,797	28,211
投資不動産	269,460	256,602	12,858	非流動負債合計	3,924,500	3,758,730	165,770
生物資産	12,851	12,993	△ 142	負債合計	6,404,120	6,128,554	275,566
長期前払費用	58,497	46,195	12,302	資本			
繰延税金資産	83,924	92,411	△ 8,487	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	5,072,686	4,729,240	343,446	資本剰余金	260,009	268,332	△ 8,323
資 産 合 計	9,021,370	8,668,738	352,632	自己株式	△ 3,721	△ 3,952	231
				その他の資本の構成要素	531,343	346,222	185,121
				利益剰余金	1,474,522	1,574,789	△ 100,267
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,481,432	2,404,670	76,762
				非支配持分	135,818	135,514	304
				資本合計	2,617,250	2,540,184	77,066
				負債及び資本合計	9,021,370	8,668,738	352,632

■概要

- 総資産 9兆200億円（前期末比3,500億円増加）
 - ・新規投融资 +4,500（インドネシア商業銀行、米国風力発電事業、豪州クアモント石炭権益 等）
 - ・資産売却・削減 △1,900（英領北海油田権益一部売却 等）
 - ・減損 △3,100（米国タイトオイル、ブラジル鉄鉱石 等）
 - ・円安、株価の影響 +4,400 他
- 株主資本 2兆4,800億円（前期末比800億円増加）
 - ・円安、株価の影響 +1,900 ・OCI株式売却 +350 ・当期損失 △730 ・配当 △610 他

<以下の説明は、為替の影響を含む>

	当期末 億円	前期末 億円	増 減 億円	
【資産】	90,214	86,687	+3,526	
流動資産	39,487	39,395	+92	
現金及び現金同等物	8,959	11,112	△ 2,153	… 新規投融资に伴う資金需要増 等
営業債権及びその他の債権	15,692	15,494	+199	
棚卸資産	9,944	8,720	+1,224	… 主に円安の影響
非流動資産	50,727	47,292	+3,434	
持分法で会計 処理されている投資	19,471	16,838	+2,633	… 新規投資に伴う増加 持分法による投資利益の積上がり、円安の影響 ブラジル鉄鉱石事業減損
その他の投資	4,955	5,105	△ 150	… 上場株式等売却に伴う減少 有価証券含み益増加
有形固定資産	8,848	9,212	△ 364	… 米国タイトオイル開発プロジェクト減損 等 新規投資に伴う増加
投資不動産	2,695	2,566	+129	… シカゴオフィスビル取得
【負債】	64,041	61,286	+2,756	
営業債務及びその他の債務	11,827	12,150	△ 323	
《有利子負債(Gross)》	44,213	42,389	+1,823	… 円安の影響
《有利子負債(Net)》	35,175	31,235	+3,941	… 現預金の減少、円安の影響
【資本】	26,173	25,402	+771	
株主資本 ※	24,814	24,047	+768	… { 在外営業活動体の換算差額 +1,588(3,657←2,069) FVTOCIの金融資産 +310(1,822←1,512) 利益剰余金 △1,003(14,745←15,748)
《株主資本比率》	27.5%	27.7%	△0.2pt	
《D/E Ratio (Net)》	1.4	1.3	+0.1pt	

<ご参考> BBBO2014 新規投融资/資産売却・削減実績

(単位: 億円)	2013年度 実績	2014年度 実績	BBBO2014 実績
新規投融资	+2,900	+4,500	+7,400
資産売却・削減	△ 2,500	△ 1,900	△ 4,400
(内、キャッシュ回収額)	(+1,900)	(+1,900)	(+3,800)

※「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

[IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益又は損失(△)	△ 70,817	233,858
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	117,687	106,525
固定資産評価損	278,620	31,407
金融収益及び金融費用	△ 16,721	△ 6,270
持分法による投資利益	△ 49,092	△ 126,226
固定資産売却損益	△ 9,450	△ 11,586
法人所得税費用	52,256	70,388
棚卸資産の増減	△ 48,657	16,309
営業債権及びその他の債権の増減	94,399	△ 33,197
前払費用の増減	△ 14,503	△ 6,502
営業債務及びその他の債務の増減	△ 67,246	△ 26,777
その他 (※)	△ 22,781	30,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	243,695	278,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 241,934	△ 168,575
投資・有価証券等の収支	△ 78,252	△ 23,919
貸付金の収支	△ 79,400	△ 57,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 399,586	△ 249,852
フリーキャッシュ・フロー	△ 155,891	28,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 10,360	12,908
長期借入債務の収支	4,366	193,877
配当金の支払額	△ 61,135	△ 55,022
自己株式の取得及び処分による収支	115	△ 3,822
非支配持分株主に対する収支等	△ 7,762	△ 2,033
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,776	145,908
現金及び現金同等物の増減額	△ 230,667	174,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,111,192	924,513
現金及び現金同等物の為替変動による影響	15,350	12,386
現金及び現金同等物の期末残高	895,875	1,111,192

当期のキャッシュ・フローの概要

営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 2,437 億円

- ・コビジが着実に資金を創出
- ・営業資産・負債の増減によるキャッシュ・アウト

※ 「その他」の内訳			(単位: 億円)			
	当期	前期		当期	前期	増減
利息の受取額	200	125	基礎収益	1,840	2,450	△610
配当金の受取額	859	929	持分法による投資利益	△491	△1,262	+771
持分法適用会社	686	781	持分法適用会社からの配当	686	781	△95
一般投資会社	173	148	基礎収益キャッシュ・フロー *	2,036	1,969	+67
利息の支払額	△ 332	△ 277	減価償却費及び無形資産償却費 *	1,177	1,065	+112
法人税等の支払額	△ 410	△ 396	その他 (営業資産・負債の増減等)	△775	△251	△524
その他-純額	△ 545	△ 78	営業活動によるキャッシュ・フロー	2,437	2,782	△345
	△ 228	303				

*セグメント別情報

	基礎収益キャッシュ・フロー		減価償却費及び無形資産償却費	
	当期	前期	当期	前期
金属	299	257	73	57
輸送機・建機	338	327	172	142
環境・インフラ	165	145	29	38
メディア・生活関連	309	499	251	260
資源・化学品	271	221	256	244
海外現地法人・海外支店	503	428	338	270
計	1,886	1,877	1,118	1,011
消去又は全社	149	92	59	54
連結	2,036	1,969	1,177	1,065

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 3,996 億円

有形固定資産等の収支 △ 2,419 億円

- ・米国風力発電事業への追加投資
- ・国内オフィスビル売却 等
- ・シゴオフィスビル新規取得

投資・有価証券等の収支 △ 783 億円

- ・インドネシア商業銀行への出資
- ・政策目的保有株売却
- ・豪州クアレント石炭権益新規取得
- ・英領北海油田権益一部売却 等
- ・ミャンマー通信事業への参画
- ・マレーシアアルミニウム製錬事業第二期プロジェクトへの追加出資

貸付金の収支 △ 794 億円

- ・インドネシア自動車金融事業貸付金増 等

フリーキャッシュ・フロー △ 1,559 億円

2015年度 業績予想

(単位:億円)	2015年度 予想	2014年度 実績	増 減	
			金 額	増 減 率
売上総利益	9,500	9,529	△ 29	△ 0%
販売費及び一般管理費	△ 7,800	△ 7,552	△ 248	△ 3%
(内、貸倒引当金繰入額)	(△ 100)	(△ 88)	(△ 12)	(△ 14%)
利息収支	△ 150	△ 130	△ 20	△ 16%
受取配当金	150	172	△ 22	△ 13%
持分法による投資利益	1,100	491	+ 609	+124%
その他	100	△ 2,697	+ 2,797	-
税引前利益又は損失(△)	2,900	△ 186	+ 3,086	-
法人所得税費用	△ 500	△ 523	+ 23	+4%
当期利益又は損失(△)	2,400	△ 708	+ 3,108	-
当期利益又は損失(△)の帰属: 親会社の所有者	2,300	△ 732	+ 3,032	-
非支配持分	100	24	+ 76	+325%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	86,000	85,967	+ 33	+0%
基礎収益 ※	2,300	1,840	+ 460	+25%

※ 「基礎収益」＝(「売上総利益」＋「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」＋「利息収支」＋「受取配当金」)×(1-税率)＋「持分法による投資利益」
基礎収益算出に使用している税率については、2014年度は36%、2015年度は33%を使用しております。

2015年度 セグメント別 予想

(単位:億円)	売 上 総 利 益			当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)		
	2015年度 予想	2014年度 実績	増 減	2015年度 予想	2014年度 実績	増 減
金属	960	1,035	△ 75	230	325	△ 95
輸送機・建機	1,920	1,836	+ 84	500	406	+ 94
環境・インフラ	670	645	+ 25	250	229	+ 21
メディア・生活関連	2,570	2,390	+ 180	560	571	△ 11
資源・化学品	900	869	+ 31	260	△ 1,910	+ 2,170
海外現地法人・海外支店	2,600	2,775	△ 175	470	△ 227	+ 697
消去又は全社	△ 120	△ 21	△ 99	30	△ 126	+ 156
合計	9,500	9,529	△ 29	2,300	△ 732	+ 3,032

※ 当社は、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイバ部を、輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
これに伴い、セグメント情報を見直しております。

前提条件

			2015年度 予想	2014年度 実績	増 減
為替 (円/US\$:平均)		(4月～3月)	115.00	109.76	+ 5.24
金利	LIBOR 6M (YEN)	(4月～3月)	0.20%	0.16%	+0.04pt
	LIBOR 6M (US\$)	(4月～3月)	0.65%	0.34%	+0.31pt
原料炭(強粘結炭) (US\$/t) (市場情報に基づく一般的な取引価格)		(4月～3月)	120	119	+ 1
鉄鉱石 (US\$/t) (市場情報に基づく一般的な取引価格)		(1月～12月)	68	97	△ 29
銅 (US\$/t)		(1月～12月)	5,732	6,860	△ 1,128
亜鉛 (US\$/t)		(4月～3月)	2,167	2,175	△ 8
ニッケル (US\$/lb)		(1月～12月)	6.77	7.65	△ 0.88
原油(北海ブレント) (US\$/bbl)		(1月～12月)	60	99	△ 39

＜為替レートの変動が当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)に与える影響額＞
1円/US\$の円安で、約11億円の増加

2015年度 業績予想の概要説明

○売上総利益 9,500億円(前期比 △29億円)

- ・ 油価下落により鋼管事業減益
- ・ インドネシア自動車金融事業や海外電力事業等は堅調に推移

○持分法による投資利益 1,100億円(前期比 +609億円)

- ・ 資源ビジネス:
前期、ブラジル鉄鉱石事業減損損失あり(約620億円)
資源価格下落により減益
- ・ 非資源ビジネス:
国内メディア関連事業等の既存ビジネスが堅調であることに加え、
近年投資案件からの収益貢献を見込む

○当期利益(親会社の所有者に帰属) 2,300億円(前期比 +3,032億円)

- ・ 前期、減損損失等あり(約3,100億円)
- ・ 原油をはじめとする資源価格の下落により、資源ビジネス及び鋼管事業が減速
- ・ 輸送機・建機、環境・インフラ、メディア・生活関連において主要事業が堅調に推移

2015年度 セグメント別 当期利益(親会社の所有者に帰属) 予想の概要説明

	概要説明
金属	・ 油価下落の影響により鋼管事業 減益 ・ スチールサービスセンター事業 堅調 ・ 前期 一過性の利益あり
輸送機・建機	・ 前期 米国タイヤ事業 減損損失あり ・ 金融事業 堅調 ・ 海運市況 低迷
環境・インフラ	・ 海外電力事業 堅調 ・ 再生可能エネルギー分野におけるバリュー実現を見込む
メディア・生活関連	・ 主要事業会社 及び 不動産ビジネス 堅調 ・ 前期 不動産ビジネス等 一過性の利益あり
資源・化学品	・ 資源価格下落の影響等により減益 ・ 前期 米国タイトイル開発プロジェクト等 資源案件 減損損失あり
海外現地法人・海外支店	・ 油価下落の影響により鋼管事業 減益 ・ 前期 減損損失あり

連結対象会社の状況

連結対象会社数

(単位:社)

	当期末 (2014年度末)			前期末 (2013年度末)			(増加)			(減少)		
		国内	海外		国内	海外		国内	海外		国内	海外
連結子会社	596	109	487	606	118	488	32	4	28	42	13	29
持分法適用会社	266	51	215	254	54	200	29	5	24	17	8	9
合計	862	160	702	860	172	688	61	9	52	59	21	38

[当期より連結対象となった主な会社]

会社名	事業内容	出資比率
Press Metal Bintulu	: マレーシアにおけるアルミニウム地金製錬事業	20.00%
HAL Aluminum Mexico	: メキシコにおけるアルミ鋳造自動車部品製造事業	49.00%
Hino Finance Indonesia	: インドネシアにおける自動車ファイナンス事業	20.00%
SMAS Auto Leasing India	: インドにおける自動車リース事業	40.00%
Summit Global Capital Manegement	: インドネシア商業銀行(PT. Bank Tabungan Pensiunan Nasional Tbk)の持株会社	100.00%
Summit SPA Motors	: ミャンマーにおける自動車販売事業	60.00%
Belwind	: ベルギーにおける洋上風力発電事業	39.02%
Northwind	: ベルギーにおける洋上風力発電事業	30.00%
DeSCヘルスケア	: デジタルヘルス関連事業	49.00%
KDDI Summit Global Singapore	: ミャンマー子会社を通じたミャンマーにおける通信事業の実施	49.90%
3S Holding	: タイにおける砂糖製造販売事業会社への投資	25.18%
あかちゃんハウス一二三	: ベビー用品のインターネット販売事業	97.11%
CEPSA Quimica China	: 中国における石油化学品製造事業	25.00%
Sakura Ferroalloys	: マレーシアにおけるマンガン系合金鉄製造販売事業	26.64%
Summit Agro South America	: 南米における農業販売会社への出資	100.00%

[当期より連結対象外となった主な会社]

会社名	事由
ASIAN STEEL	: 清算
スミック	: 売却
Summit Tyres Australia	: 清算
バーニーズジャパン	: 売却
SUMI-THAI FERTILIZER	: 清算
Summit Petroleum	: 売却
サミット樹脂工業	: 売却
日本技研工業	: 売却

連結業績に与える影響が大きい会社及び海外広域4極の決算概要

単位:億円(億円未満四捨五入)

会 社 名	持分比率 (2015年3月末)	事 業 内 容	持分損益		
			前期 (2013年度)	当期 (2014年度)	予想 (2015年度)
<金属>					
ERYNGIUM (注2) ※	100.00 %	油井機器用金属部品の在庫・加工を含むサプライ・チェーン・マネジメントサービスを行うHOWCO groupの持株会社	48	62	51
SC PIPE SERVICES	100.00 %	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	28	32	8
住商メテックス	100.00 %	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	14	12	9
マレーシアアルミニウム製錬事業会社 ※	20.00 %	マレーシアにおけるアルミニウム製錬事業	△ 2	9	24
EDGEN GROUP ※	100.00 %	エネルギー産業向け鋼管・鋼材のグローバルディストリビューター	2	3	20
<輸送機・建機>					
三井住友ファイナンス&リース ※	40.00 %	総合リース	171	183	183
住友三井オートサービス	46.00 %	自動車及び自動車関連商品のリース事業	40	44	40
SUMMIT OTO FINANCE ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(二輪)ファイナンス事業	30	29	29
OTO MULTIARTHA ※	100.00 %	インドネシアにおける自動車(四輪)ファイナンス事業	42	23	41
住商機電貿易 (注3) ※	100.00 %	自動車・建機・機械・電機等の貿易取引	13	18	14
<環境・インフラ>					
住商グローバル・ロジスティクス	100.00 %	総合物流サービス業	14	13	10
PERENNIAL POWER HOLDINGS ※	100.00 %	米国における発電所の開発・保有・運営	11	13	13
<メディア・生活関連>					
ジュビターテレコム	50.00 %	CATV局の統括運営	316	261	285
ジュビターショップチャンネル	50.00 %	テレビ通販事業	70	71	80
SCSK	50.77 %	システム開発、ITインフラ構築、ITマネジメント、BPO、ITハード・ソフト販売	74	33	84
サミット	100.00 %	スーパーマーケット	9	24	26
パナナ事業会社2社 ※	-	青果物の輸入販売	16	19	21
MOBICOM	33.98 %	モンゴルにおける移動体通信サービス事業	11	10	11
住商セメント ※	100.00 %	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売	10	9	11
住商ブランドマネジメント ※	100.00 %	独高級繊維ブランド「FEILER」、伊シャツ・ブラウスブランド「NARACAMICIE」等の輸入・企画・販売	9	0	9
豪州穀物事業会社 (注4,5) ※	100.00 %	穀物集荷・販売および内陸サイロ・港湾ターミナル保有・運営事業への投資	9	△ 23	4
TBC (注6,7) ※	100.00 %	米国におけるタイヤ卸・小売事業	△ 30	△ 248	△ 18
<資源・化学品>					
ホリビツ銀・亜鉛・鉛事業会社2社 ※	100.00 %	ホリビツ銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	54	118	108
エルエヌジー・ジャパン	50.00 %	LNG(液化天然ガス)事業及び関連投融資	51	93	26
ORESTEEL INVESTMENTS ※	49.00 %	南アフリカにおける鉄鋼原料資源会社への投資	159	79	32
SC MINERALS AMERICA ※	100.00 %	米国・モレンシー銅鉱山/ボゴ金鉱山、チリ・ラカンデラリア銅鉱山への投資	54	43	39
スミロニクス	100.00 %	EMS事業(電子機器の受託生産サービス)	12	15	18
SMM CERRO VERDE NETHERLANDS	20.00 %	ペルー銅鉱山への投資	24	15	7
住友商事ケミカル	100.00 %	合成樹脂・化成品の国内・貿易取引	15	14	16
北海油田事業権益保有会社2社 (注7) ※	-	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	24	△ 4	1
スサ・テンガラ・マイニング	74.28 %	インドネシアBatu Hijau銅・金鉱山プロジェクトへの投融資	4	△ 43	51
マダガスカルニックル事業会社	-	マダガスカルAmbatovyニックル鉱山開発プロジェクトへの投融資	△ 11	△ 101	△ 87
豪州石炭事業会社 (注7) ※	-	豪州における石炭事業への投資	△ 267	△ 282	△ 37
米国シェールガス事業会社 (注7) ※	100.00 %	米国における天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 3	△ 305	△ 17
ブラジル鉄鉱石事業会社 (注7,8) ※	-	ブラジルにおける鉄鉱石事業	51	△ 603	13
米国タイオイル事業会社 (注7) ※	100.00 %	北米における石油、天然ガスの探鉱・開発・生産・販売及び投融資	△ 1	△ 1,979	30
<海外広域4極>					
欧阿中東CIS (注7)	-	輸出入及び卸売業	111	123	86
アジア大洋州 (注7)	-	輸出入及び卸売業	49	81	87
東アジア	-	輸出入及び卸売業	43	42	48
米州 (注7)	-	輸出入及び卸売業	210	△ 476	251

(注1) ※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しております。

(注2) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年1月～12月、当期は2014年4月～2015年3月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注3) セグメント間の持分比率の変更に伴い、記載先セグメントを環境・インフラ事業部門から輸送機・建機事業部門に移動しております。

(注4) 2014年2月に同社株式の買い増しを行い、持分比率を100.00%(前期は50.00%)としております。

(注5) 前期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年3月～2014年3月、当期は2014年4月～2015年3月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

(注6) 事業部門の再編に伴い、2015年4月1日以降は輸送機・建機事業部門に属しております。

(注7) 当期実績に含まれる減損損失等の影響額は、TBC △188億円、北海油田事業権益保有会社2社 △36億円、豪州石炭事業会社 △244億円、米国シェールガス事業会社 △311億円、ブラジル鉄鉱石事業会社 △623億円、米国タイオイル事業会社 △1,992億円となっております。

また、欧阿中東CIS、アジア大洋州及び米州の当期実績には、上記影響額の一部(欧阿中東CIS △5億円、アジア大洋州 △35億円、米州 △710億円)が含まれております。

(注8) 当期より連結対象期間を変更しており、前期は2013年1月～12月、当期は2014年1月～12月の持分損益を、2015年度予想は2015年4月～2016年3月の持分損益予想を記載しております。

セグメント情報（要約）

[IFRS]

当期（平成27年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	103,533	133,932	64,471	288,690	86,915
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	32,508	49,805	22,948	47,848	△ 191,023
資 産 合 計	877,599	1,615,390	597,197	1,903,769	1,682,739

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	277,499	955,040	△ 2,099	952,941
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 22,658	△ 60,572	△ 12,598	△ 73,170
資 産 合 計	2,164,414	8,841,108	180,262	9,021,370

前期（平成26年3月期）

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	97,168	124,205	63,696	284,891	82,933
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	26,590	48,680	19,143	54,424	23,629
資 産 合 計	884,398	1,440,647	597,031	1,871,190	1,748,111

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	244,535	897,428	△ 3,012	894,416
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	41,393	213,859	9,205	223,064
資 産 合 計	1,889,690	8,431,067	237,671	8,668,738

増 減

（単位：百万円）

	金 属	輸 送 機 ・建 機	環 境・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源・ 化 学 品
売 上 総 利 益	6,365	9,727	775	3,799	3,982
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	5,918	1,125	3,805	△ 6,576	△ 214,652
資 産 合 計	△ 6,799	174,743	166	32,579	△ 65,372

	海外現地法人 ・海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	32,964	57,612	913	58,525
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 64,051	△ 274,431	△ 21,803	△ 296,234
資 産 合 計	274,724	410,041	△ 57,409	352,632

（注）当社は、平成26年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロック傘下にあった営業組織を事業部門・本部傘下の組織に組み入れ、関西ブロック・中部ブロックを廃止しております。これに伴い、当第1四半期より国内ブロック・支社セグメントを廃止し、事業セグメントの区分を5つの業種に基づくセグメント（事業部門）と海外の地域セグメント（海外現地法人・海外支店）の6セグメントに変更しております。また、平成26年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。なお、前期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

【売上総利益】

(単位:億円)	当期 (14/4～15/3)	前期 (13/4～14/3)	増減	当期実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	1,035	972	64	北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	1,339	1,242	97	米国建機レンタル事業 堅調
環境・インフラ	645	637	8	海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	2,887	2,849	38	国内主要事業会社 堅調
資源・化学品	869	829	40	ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 堅調
海外現地法人・海外支店	2,775	2,445	330	金属関連ビジネス 堅調 及び 円安による影響
計	9,550	8,974	576	
消去又は全社	△21	△30	9	
連 結	9,529	8,944	585	

【当期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)】

(単位:億円)	当期 (14/4～15/3)	前期 (13/4～14/3)	増減	当期実績の概要 (主な増減要因等)
金 属	325	266	59	北米鋼管事業 及び スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	498	487	11	リース事業 及び 米国建機レンタル事業堅調 インドネシア自動車金融事業 及び 船舶事業 減益
環境・インフラ	229	191	38	海外電力事業 堅調
メディア・生活関連	478	544	△66	米国タイヤ事業 減損 (△75) 国内主要事業会社 堅調
資源・化学品	△1,910	236	△2,147	米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件 減損 (計 △2,278)
海外現地法人・海外支店	△227	414	△641	米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件 及び 米国タイヤ事業 減損 (計 △750) 金属関連ビジネス 堅調
計	△606	2,139	△2,744	
消去又は全社	△126	92	△218	
連 結	△732	2,231	△2,962	

【資産合計】

(単位:億円)	当期 15/3末	前期 14/3末	増減	主な増減内容
金 属	8,776	8,844	△68	
輸送機・建機	16,154	14,406	1,747	インドネシア商業銀行への新規投資 インドネシア自動車金融事業 及び 米国建機レンタル事業 営業資産増
環境・インフラ	5,972	5,970	2	
メディア・生活関連	19,038	18,712	326	ミャンマー通信事業への新規投資
資源・化学品	16,827	17,481	△654	米国タイトオイル開発プロジェクト等 資源案件減損による減少
海外現地法人・海外支店	21,644	18,897	2,747	円安による影響
計	88,411	84,311	4,100	
消去又は全社	1,803	2,377	△574	
連 結	90,214	86,687	3,526	

セグメント情報（補足）

（単位：億円）

	2014年度実績	2013年度実績 ^{※1}	増減
メディア・生活関連事業部門			
売上総利益	2,887	2,849	38
メディア・I T・リテイル ^{※2}	1,865	1,806	59
食料事業本部	182	167	15
生活資材本部	600	596	4
建設不動産本部	250	285	△ 35
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	478	544	△ 66
メディア・I T・リテイル ^{※2}	387	385	2
食料事業本部	13	29	△ 16
生活資材本部	△ 70	25	△ 96
建設不動産本部	149	105	45
資産合計（年度末）	19,038	18,712	326
メディア・I T・リテイル ^{※2}	10,445	10,340	105
食料事業本部	2,192	1,821	372
生活資材本部	2,397	2,382	15
建設不動産本部	4,019	4,177	△ 157
資源・化学品事業部門			
売上総利益	869	829	40
資源・エネルギー ^{※3}	347	333	14
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	522	496	26
当期利益又は損失（△） （親会社の所有者に帰属）	△ 1,910	236	△ 2,147
資源・エネルギー ^{※3}	△ 2,021	151	△ 2,172
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	111	85	26
資産合計（年度末）	16,827	17,481	△ 654
資源・エネルギー ^{※3}	13,543	14,363	△ 820
化学品・エレクトロニクス ^{※4}	3,285	3,117	168

※1 2014年4月1日付で、関西ブロック・中部ブロックを廃止し傘下にあった営業組織を事業部門傘下の組織に組み入れました。また、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。これに伴い、2013年度実績も組み替えて表示しております。

※2 メディア・I T・リテイルは「メディア事業本部」「ネットワーク事業本部」「ライフスタイル・リテイル事業本部」の合計です。

※3 資源・エネルギーは「資源第一本部」「資源第二本部」「エネルギー本部」の合計です。

※4 化学品・エレクトロニクスは「基礎化学品・エレクトロニクス本部」「ライフサイエンス本部」の合計です。